

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年4月30日

**【事業年度】** 第10期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ストリーム

**【英訳名】** Stream Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 劉 海 涛

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

**【電話番号】** (03)5256-7684

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

**【電話番号】** (03)5256-7684

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	12,365,052	15,555,153	21,995,318	28,094,194	29,136,648
経常利益 (千円)	4,698	208,732	357,535	443,112	241,141
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	20,927	130,063	206,525	272,725	143,018
純資産額 (千円)	376,463	560,503	802,970	1,819,369	1,715,126
総資産額 (千円)	1,657,730	2,524,907	2,457,189	3,791,576	3,339,354
1株当たり純資産額 (円)	12,548.77	14,750.08	20,992.69	42,558.34	42,968.39
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	780.30	3,909.81	5,431.46	6,420.53	3,423.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	6,376.49	-
自己資本比率 (%)	22.7	22.2	32.7	48.0	51.4
自己資本利益率 (%)	8.6	27.8	30.3	20.8	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	19.9	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,351	56,063	292,947	31,330	297,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,035	90,997	37,583	126,024	164,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,259	45,457	475,465	685,332	216,088
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	613,354	626,658	409,729	1,002,231	301,620
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	37 (15)	48 (16)	54 (17)	64 (16)	70 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第7期及び第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期以前は当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。( )内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外数であります。

5. 第6期、第7期及び第8期の連結財務諸表につきましては、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期の連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人及び国際第一監査法人の監査を受けており、第7期及び第8期の連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

第9期及び第10期の連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適

用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (千円)	12,012,507	14,928,502	20,931,180	26,463,282	27,927,282
経常利益 (千円)	55,172	200,222	331,510	377,939	201,091
当期純利益 (千円)	29,544	121,328	184,815	216,776	111,518
資本金 (千円)	210,000	230,000	245,000	619,625	619,625
発行済株式総数 (株)	30,000	38,000	38,250	42,750	42,750
純資産額 (千円)	447,808	613,000	828,901	1,790,745	1,676,735
総資産額 (千円)	1,658,164	2,429,979	2,130,003	3,416,716	3,131,979
1株当たり純資産額 (円)	14,926.94	16,131.59	21,670.63	41,888.78	42,006.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	600 ( - )	600 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,101.57	3,647.23	4,860.50	5,103.38	2,669.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	5,068.37	-
自己資本比率 (%)	27.0	25.2	38.9	52.4	53.5
自己資本利益率 (%)	10.3	22.9	25.6	16.6	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	25.1	22.5
配当性向 (%)	-	-	-	11.8	22.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 ( 15)	19 ( 16)	26 ( 17)	34 ( 16)	38 ( 18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第7期及び第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期以前は当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。( )内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外数であります。

5. 第6期、第7期及び第8期の財務諸表につきましては、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期の財務諸表につきましては、あずさ監査法人及び国際第一監査法人の監査を受けており、第7期及び第8期の財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

第9期及び第10期の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成11年7月、中国（香港）向けにパソコン及び周辺機器の輸出を目的に東京都文京区湯島にて創業いたしました。その後、平成12年1月、国内のインターネット通販へ本格的に参入し、平成17年8月に㈱ベスト電器と業務・資本提携およびフランチャイズ契約を締結し、家電製品の販売を開始いたしました。

平成21年1月31日現在の当社グループの沿革につきましては、以下のとおりであります。

年月	概 要
平成11年7月	東京都文京区湯島に㈱ストリーム設立(資本金1,000万円)
平成12年11月	本社を東京都千代田区外神田へ移転
平成14年1月	ECサイト「Sunshine」を「ECカレント」としてリニューアル
平成14年11月	「上海思多励国際貿易有限公司」（「上海ストリーム」）を中国上海市に設立 携帯電話部品の販売を開始
平成17年5月	「思多励貿易(上海)有限公司」（「ストリーム上海」）を中国上海市に設立 食品添加剤の販売を開始
平成17年8月	㈱ベスト電器と業務提携及び資本提携に係わる「基本合意書」を締結 ㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結
平成17年9月	㈱ベスト電器とのフランチャイズ契約に基づき家電のインターネット通販を本格的に開始
平成19年2月	東京証券取引所「マザーズ市場」へ株式上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成21年1月31日現在、当社、子会社2社によって構成され、家電・PC等のインターネット通販事業及び中国における食品添加剤、太陽光発電関連部材等の卸売りをを行うその他事業を展開しております。

各社の主要業務は以下のとおりです。

#### (1) インターネット通販事業

（株）ストリーム（当社）

家電・PC等のインターネット通販専業であり、販売チャネルとして「ECカレント」「カレントプラス」「ECカレント楽天市場」「カレントモバイル」を有しております。

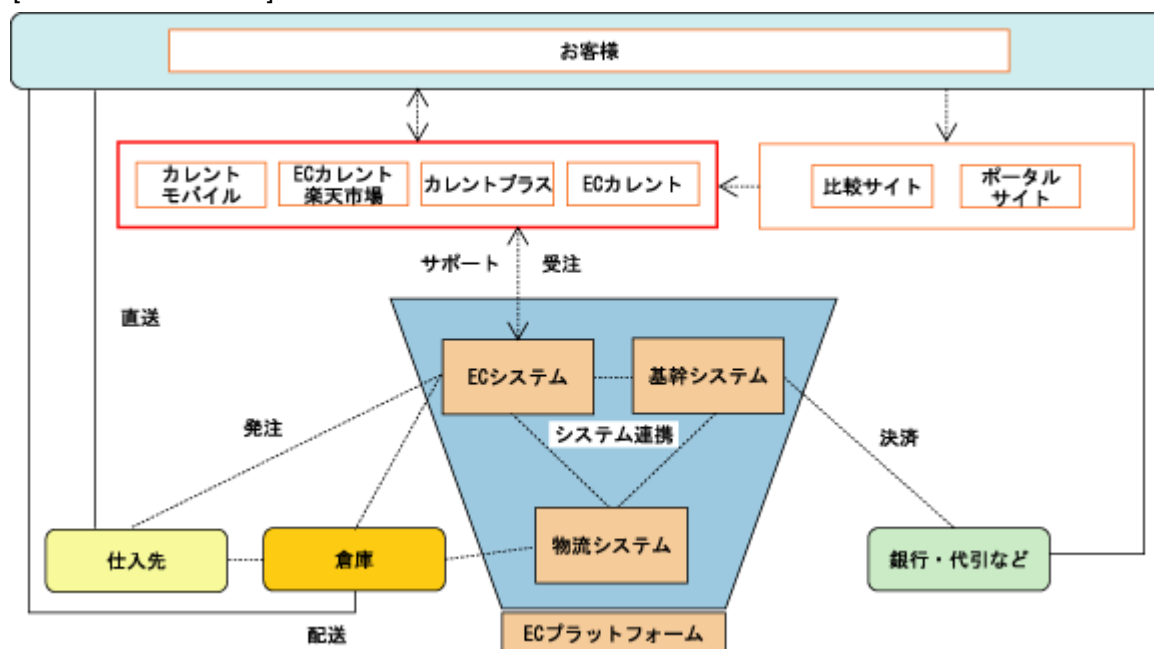
また、商品の仕入から販売、配送、アフターサービスに至る全ての業務をEコマースと基幹の各システムで繋ぎ、効率的なサイト運営を行っております。

インターネット通販事業における取扱商品及びECプラットフォームは、次のとおりであります。

取扱品目	主な販売商品
パソコン	パソコン
周辺機器/デジタルカメラ	モニター・プリンター・ハードディスク・デジタルカメラ
家電	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・掃除機・その他一般家電
ソフト	ビジネスソフト・ゲームソフト
その他	延長保証・修理取次サービス・送料等

（注）価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

#### [ECプラットフォーム]





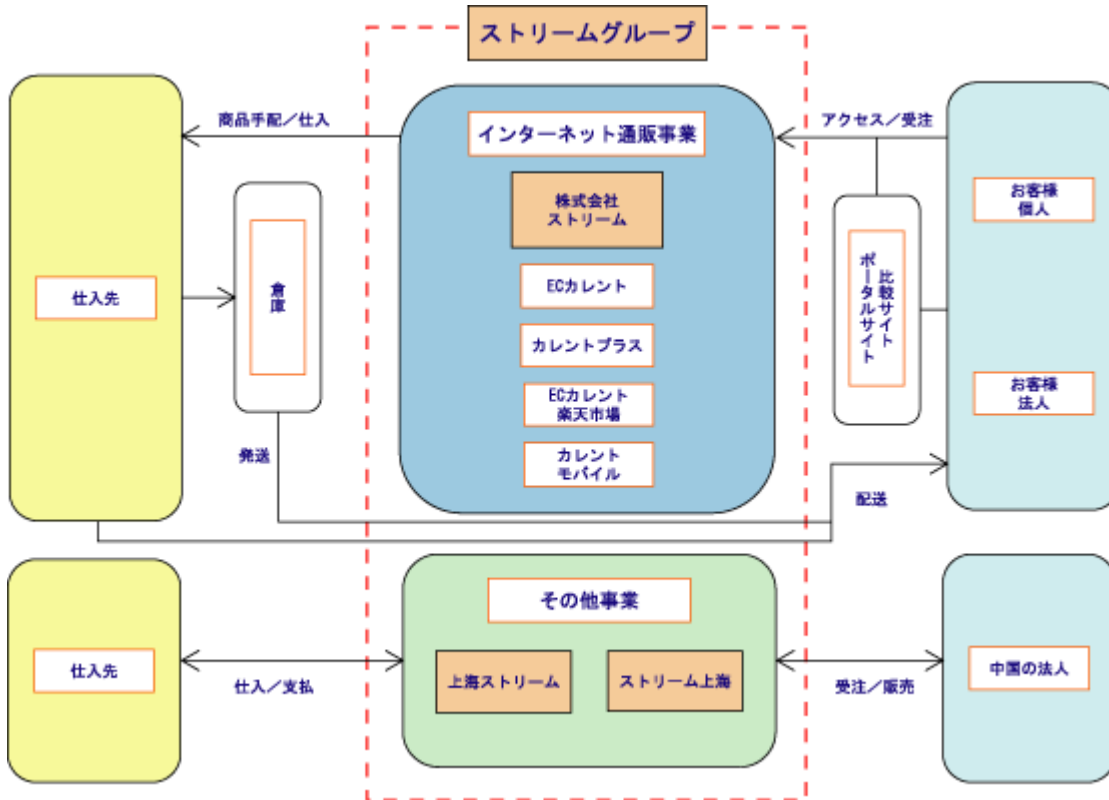
(2) その他の事業

上海ストリーム及びストリーム上海

中国国内における食品添加剤、太陽光発電関連部材等の卸売りを行っております。なお、両社は現在合併の  
手続き中であります。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]





#### 4 【関係会社の状況】

平成21年1月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海思多励国际贸易有限公司	中国上海市	US\$ 800,000	塗料、太陽電池関係機械等の販売	所有 100.0	役員の兼任2名
思多励貿易(上海)有限公司	中国上海市	US\$ 400,000	食品添加剤の輸入販売	所有 100.0	金融機関からの借入に関する債務保証 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社ベスト電器 (注)1	福岡市博多区	31,832百万円	家電小売業	被所有 31.4	フランチャイズ契約 役員の兼任4名

(注) 1. 株式会社ベスト電器は有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット通販事業	31(18)
その他の事業	23(-)
管理部門	16(-)
合計	70(18)

(注) 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社内への受入の出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38(18)	35.0	3.1	5,585,799

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半に原油や食品原料などの価格高騰が企業の収益の伸び悩みと消費減退を招き、年度後半は一つに世界的な金融危機の再燃に起因した経済の減速が急速に深刻化しました。特に、昨年10月から12月の国内総生産は実質年率換算で前年同期比12.7%のマイナスとなるなど急減し、国内消費も総じて低調に推移しました。

当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから百貨店、スーパー、家電量販店などの多くの業態で一部企業を除いて売上は全般的に低調に推移しました。

一方、ネットショッピングという視点から見れば、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長しており、消費環境が厳しい中、賢い消費、ローコスト消費の手段としてその利便性が着目され当社においてもプラスの影響を受けたものと考えております。

このような環境の中、国内トップクラスの収益規模を持つ家電・PCのインターネット通販事業者である当社においてはネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図るとともに、粗利の確保に努めました。

その結果、受注件数は前年同期比18.1%増と堅調に増加し、売上高も3.7%増の29,136百万円となりましたが、物流関係を中心に販売コストが増加し、営業利益は51.8%減の213百万円、経常利益45.6%減の241百万円、当期純利益47.6%減の143百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、より多くの商品をより早く、的確にお客様に提供できる体制の構築に注力致しました。

この体制構築の取組みとして、まずは昨年6月に物流拠点を移動し、業容拡充に備えるとともに物流の効率化を推進しました。その上で取扱いアイテム数を期初約6,000点から12月には12,000点まで増加させ品揃えを拡充させると共に、当日17時までの受注を翌日発送するなど即納サービスの取扱品目の拡充やサービスの向上に取組みました。

又、これらお客様向けサービスをよりスムーズに遂行するために、カスタマーサービスや商品入出庫など当社の各種業務の標準化・効率化を推進しました。

これらの経営施策により来客数は、前年同期比21.7%増の17,651千人、購買客数は18.2%増の813千人、受注件数は前年同期比18.1%増加の824千件となり売上は前年同期比6.2%伸長しました。

一方、いわゆる低価格ネットブックPCや液晶テレビの価格下落に見られるように、当社の受注単価全般の下落率も大幅なものとなり、受注件数の増加率ほど売上を伸ばすことができませんでした。又、特に年末商戦において、想定以上に価格競争が激化し、機会損失を回避するため一部在庫の処分を進めた結果粗利率の低下を招き、又、一方、費用面においては、出荷件数の増加により物流費用が増加し利益面は前年同期比大幅減となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.2%増の27,748百万円となりましたが、営業利益は前年同期比54.8%減の164百万円となりました。

## インターネット通販事業の売上・来店客数推移（半期集計）注1.

期 間 科 目	平成20年 1月期上期	平成20年 1月期下期	平成21年 1月期上期	平成21年 1月期下期
売 上(千円)	11,770,377	14,352,131	13,233,908	14,514,478
営業利益(千円)	152,205	212,382	174,355	9,598
来客数(千人)	6,950	7,554	8,537	9,114
購買客数(千人)	309	378	366	447
会員数(千人)注2.	833	1,038	1,216	1,456

注1.当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2.顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

## その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海)2社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は経営効率化のために現在合併の作業を進めております。

上海ストリームにおきましては、当連結会計年度の前半は北京オリンピック向けの前倒し発注もあり、業績は堅調に推移しましたが、秋口以降世界的な経済変動の余波を受け、期間の後半は一部ネットブックPC向け塗料販売が堅調に推移する状況もありましたが、自動車向け塗料や太陽電池関連の部材・機械等殆どの商材で売上、受注共に急減致しました。

ストリーム上海におきましては、特に輸出業者向けの食品添加剤の販売が中国国内の食品加工の安全性問題から不振となり、中国国内需要向け企業への販売に注力しましたが、収益面は低調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比29.6%減の1,388百万円、営業利益は前年同期比38.0%減の48百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは297百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは164百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から700百万円の減少となり、301百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、297百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益241百万円、売上債権の減少額194百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額442百万円、仕入債務の減少額263百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動の結果減少した資金は、164百万円となりました。これは主に、ECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、216百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出200百万円、短期借入れによる収入700百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、自己株式の取得による支出213百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、その他の事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 商品仕入状況

商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第10期連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	26,044,306	105.0
その他の事業	1,168,941	71.2
合計	27,213,247	102.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第10期連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
パソコン	5,638,145	109.7
周辺機器/デジタルカメラ	8,769,460	87.6
家電	10,350,650	120.7
ソフト	1,242,683	118.3
その他	43,367	171.2
合計	26,044,306	105.0

### (3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第10期連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	27,748,386	106.2
その他の事業	1,388,262	70.4
合 計	29,136,648	103.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第10期連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
パソコン	5,775,419	110.6
周辺機器/デジタルカメラ	9,203,922	88.6
家電	11,122,072	122.2
ソフト	1,287,517	120.1
その他	359,454	107.8
合 計	27,748,386	106.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであります。

経済の減速が深刻化する中で、当社グループが属する小売業におきましても買い控えや節約志向の高まりから売上は全般に低調に推移しているものと思われます。一方、インターネット通販は今後とも成長していくものと考えており、お客様のニーズに即した「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続ける不断の経営努力が必要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) 持続的な成長戦略

##### a. サイト改革

当社におけるショッピングサイト「ECカレント」等の認知度向上による集客及びその集客力から生ずる購買率の向上は当社における課題の一つであります。

そのためのブランディング戦略として、SEO(検索エンジン最適化)対策やインターネット以外におけるメディア活用を通じた知名度向上を図り多様なユーザー層の取り込みを図るなど集客力を強化するとともに、サイトデザインの改善、検索等の各種機能やユーザビリティの強化を図り顧客満足度を高めることが重要であると認識しております。

##### b. 商品改革

当社においてはネット通販の特徴の一つである多量多様な商品をお客様自身が容易に選択できるサービスや多様な商品の中からレコメンドと呼ばれるサービスを提供することが重要であると考えております。そのためには商品の拡充を図っていくことが必要であり、これら商品全般の確保について、仕入先との販売戦略を共有したマーチャндаイジングを推進していくことが重要であると考えております。また、家電・PC系以外の他ジャンル商品の取り扱い拡大を推進し、新たな商材を事業のもう一つの柱に育成していくことも重要な課題であると認識しております。

##### c. 運営改革

当社においてはシステム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービスを提供することにより業容拡大を図って参りました。

今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通販への本格参入等も考えられますが、更なる納期の迅速化やECサイトにおけるショッピングのし易さ、また、お客様に対するサポートなどユーザビリティの向上を主眼とした改善点の整備・実行を一層推進していく考えです。

又、一般的な家電量販店と比べ、低い販売コストで大きな収益を計上できる効率性を有していると考えておりますが、売上増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題と認識しております。また商品分類をより細分化した在庫管理、受注管理等を行い、一層のコスト管理に努め運営の効率性を図る考えであります。

#### (2) 内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底および教育の強化を行います。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、内部統制の強化を図るための組織および管理体制の整備に努めてまいります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは、人材の確保を優先しており特に、ネット通販のシステム構築・商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーなど一部専門知識・技術を有する人材を必要としております。

一方、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われませんが、健全な人間関係が形成される職場づくりに重点を置き、常に適正な人員構成を保つ中長期的な人材育成プランを遂行していく計画です。

(4) その他事業における対処すべき課題

当社グループのその他事業においては、中国の法令制度、取引慣行や諸規定による事業環境の変化に対応していくことが重要であると認識しております。特に当連結会計年度においては、中国の労働契約法が施行されたこともあり、労務管理の適確化は重要な課題であると認識するとともに外部コンサルティングのアドバイスを含め対応を行っております。



#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的にこれを開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

##### (1) 競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業における競合先は、インターネット通販事業を行う専門業者にのみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業を行う事業者が競合として有ります。さらに他の通販事業者、特にカタログ通販、テレビ通販を主体としている業者がインターネット通販へと積極的に参入し、今後は、更に競争が激化することが想定されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し他社との差別化により、業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) (株)ベスト電器との関係について

###### a. フランチャイズ契約について

当社グループは、(株)ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携を致しました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社から仕入を行っております。当期における同社からの仕入額は当社の仕入額の62.2%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合又は、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏名	株式会社ベスト電器における役職
代表取締役会長 (非常勤)	深澤 政和	代表取締役副会長
常務取締役	市村 智樹	次長
取締役(非常勤)	緒方 政信	取締役

また、同社からの一般社員の出向者は、2名であり、当該従業員は、商品購買に係る業務に従事しております。

## (3) 集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイト(注1)をはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。当期においては、自社サイトの知名度の向上及び集客力の向上に努め、一層の購入導線の強化を推進いたしました。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社グループに不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでEC市場の成長は今後も望めるものであり、又他の通販業者(カタログ・テレビショッピング等)もインターネット通販市場に参入し、さらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社グループがインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## (5) システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。当社にとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出(ネットワーク・R / 3基幹システム)に関して、当社グループにて管理体制を強化し障害発生時の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的なミスによるもの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 物流業務の外部委託について

当社グループは、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社とは通信回線にてデータの授受を行っております。又、入出庫業務の効率化のため、同社と協力しシステム改善

も進めております。

しかしながら、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断・停止及び同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (8) 個人情報保護について

当社グループでは、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 中国における事業展開について

当社グループのその他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易(上海)有限公司（ストリーム上海）2社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は既に実質的に一本化し経営効率化のために現在合併の作業を進めております。上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の2社は各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、上記2社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開

に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変調の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

(注1) 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	基本合意書
契約内容	1 業務提携 フランチャイズ契約の締結 2 資本提携 (株)ストリームの普通株式12,540株を取得 取得した株式につき第三者へ譲渡する場合には事前協議を必要とする
契約日	平成17年8月10日

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	フランチャイズ契約
契約内容	1 商品仕入及びフランチャイズフィーの支払い 2 保証金の預託
契約期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで 以後3ヶ年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ、500百万円減少し、2,735百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少と、「受取手形及び売掛金」の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ48百万円増加し、603百万円となりました。これは主に、ECシステム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ347百万円減少し、1,624百万円となりました。これは主に「買掛金」の減少と、社債の償還によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、104百万円減少し、1,715百万円となりました。これは主に、自己株式取得によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比3.7%増加し29,136百万円となりました。

インターネット通販事業では、来店客数で前年同期比21.7%増、購買客数の前年同期比で18.2%増加となりました。又、会員数も前年同期比40.2%増加し、その結果、インターネット通販事業の売上高は27,748百万円前年同期比6.2%増加いたしました。

商品別の販売動向につきましては、薄型テレビ等のAV家電は価格下落が想定以上に進んだものの数量は堅調な伸びを示しました。前期まで順調な売上推移であったPC、PC周辺機器及びデジタルカメラにつきましては、市場の飽和感や価格下落を受け伸び悩みました。具体的な商品群別販売状況につきましては、パソコン5,775百万円対前期比10.6%増、周辺機器/デジタルカメラ9,203百万円対前期比11.4%減、家電11,122百万円対前期比22.2%増、ソフト1,287百万円対前期比20.1%増、その他359百万円対前期比7.8%増となっております。その他の事業では、前連結会計年度比29.6%減少の1,388百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、パソコン関連に比べ利益率の高い家電の売上拡大などにより、前連結会計年度比10.2%増加の2,348百万円となり、売上総利益率も、前連結会計年度の7.6%より0.5ポイント上昇し、8.1%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比51.8%減少の213百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、物流費の増加に伴い、前連結会計年度比26.5%増加の2,135百万円と大幅な増加となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比45.6%減少の241百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比26.8%増加の49百万円となり、これは主に「受取手数料」11百万円、「受取システム手数料」19百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度比43.5%減少の22百万円となり、これは主に「為替差損」18百万円によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記の理由により、前連結会計年度比47.6%減少の143百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは297百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは164百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から700百万円の減少となり、301百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、297百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益241百万円、売上債権の減少額194百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額442百万円、仕入債務の減少額263百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、164百万円となりました。これは主に、ECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、216百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出200百万円、短期借入れによる収入700百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、自己株式の取得による支出213百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、会社の基幹システムのソフトウェア等であり、投資額は113,544千円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。インターネット通販事業においては、113,138千円の設備投資を実施しております。その他の事業においては、406千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事業所設備等	2,574	1,188	18,069	256,117	277,949	38(18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア勘定等であります。

2. 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事務用機器	一式	5年	18,597	24,773

##### (2) 在外子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海思多励国际 貿易有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	営業用車両等	1,567	1,604	264	3,436	21(-)
思多励貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	その他の事業	営業用車両等	2,178	331	-	2,510	11(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア勘定であります。

2. 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
本社	東京都千代田区	インターネット通販事業	通販システムの開発	40	34	自己資金	平成22年1月期上期	平成22年1月期下期	売上拡大
本社	東京都千代田区	インターネット通販事業	通販システムの開発	50	40	自己資金	平成22年1月期上期	平成22年1月期下期	売上拡大
本社	東京都千代田区	インターネット通販事業	通販システムの開発	40	32	自己資金	平成22年1月期上期	平成22年1月期下期	売上拡大

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 650	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 次の又はの事由が生じる場合には、発行価額はそれぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、新株予約権の行使の場合を除く）。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 次の又はの事由が生じる場合には、発行価額はそれぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、新株予約権の行使の場合を除く）。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月2日 (注)1.	22,800	24,000	-	60,000	-	-
平成16年8月13日 (注)2.	6,000	30,000	150,000	210,000	150,000	150,000
平成17年9月5日 (注)3.	8,000	38,000	20,000	230,000	20,000	170,000
平成18年12月28日 (注)4.	250	38,250	15,000	245,000	15,000	185,000
平成19年2月19日 (注)5.	4,000	42,250	333,000	578,000	333,000	518,000
平成19年3月20日 (注)6.	500	42,750	41,625	619,625	41,625	559,625

(注) 1. 株式分割(1:20)によるものであります。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 日本システム開発(株)、明治キャピタル7号投資事業組合、他6名

3. 新株予約権の権利行使

権利行使者 劉海濤

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

4. 新株予約権の権利行使

権利行使者 松本一彌 ・ 詹海慶 ・ 中沢敏明

発行価格 120,000円 120,000円 120,000円

資本組入額 60,000円 60,000円 60,000円

5. 平成19年2月19日を払込期日とする一般募集増資により発行済株式総数が4,000株、資本金が333,000千円、資本準備金が333,000千円増加しております。

(発行価格180,000円、引受価額166,500円、発行価額127,500円、資本組入額83,250円)

6. 平成19年3月20日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が500株、資本金が41,625千円、資本準備金が41,625千円増加しております。

(発行価格180,000円、引受価額166,500円、発行価額127,500円、資本組入額83,250円)

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	16	11	1	630	668	-
所有株式数(株)	-	1,322	128	14,822	466	2	26,010	42,750	-
所有株式数の割合(%)	-	3.10	0.30	34.67	1.09	0.0	60.84	100.0	-

(注) 自己株式2,834株は、「個人その他」に2,834株含まれていません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
劉海濤	東京都千代田区	15,800	36.96
(株)ベスト電器	福岡県福岡市博多区千代6-2-33	12,540	29.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-18-11	1,180	2.76
劉琴代	東京都千代田区	1,000	2.34
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	936	2.19
作佐部光浩	東京都荒川区	900	2.11
劉海燕	東京都文京区	600	1.40
劉海波	東京都文京区	600	1.40
東プレ(株)	東京都中央区日本橋3-12-2	499	1.17
(株)ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	466	1.09
計		34,521	80.75

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式2,834株(6.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,834	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,916	39,916	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,750	-	-
総株主の議決権	-	39,916	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田 2 - 15 - 2	2,834	-	2,834	6.6
計	-	2,834	-	2,834	6.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して新株予約権を付与することを下記の株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 (平成17年8月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 (平成17年8月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月9日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月10日～平成20年5月31日)	500	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	466	36,908
残存決議株式の総数及び価額の総額	34	23,092
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	38.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	38.5

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月5日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月6日～平成21年1月6日)	2,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	120,258
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	39,741
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	24.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	24.8

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年10月31日～平成21年2月27日)	1,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	834	55,127
残存決議株式の総数及び価額の総額	166	24,872
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	31.1
当期間における取得自己株式	119	6,845
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	22.5

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、 会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者譲渡)	466	23,300	-	-
保有自己株式	2,834	-	2,953	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月23日 定時株主総会決議	23,949	600

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
最高(円)	-	-	-	375,000	126,000
最低(円)	-	-	-	121,000	43,750

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。なお、当社株式は、平成19年2月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。それ以前については、非上場のため該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	71,000	70,000	70,000	69,400	71,000	64,000
最低(円)	44,700	61,000	56,500	63,100	61,200	56,500

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		深澤政和	昭和20年2月10日生	昭和46年6月 九州機材倉庫(株)(現(株)ベスト 平成15年5月 同社代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財 務最高責任者兼管理本部長 平成17年9月 当社監査役 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年5月 (株)ベスト電器代表取締役副会 長(現任) 平成20年5月 (株)さくらや代表取締役会長 (現任)	(注)2.	
代表取締役 社長		劉海濤	昭和43年12月14日生	平成7年4月 (株)垂土電子工業入社 平成11年7月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成14年11月 上海思多励国際貿易有限公司 董事長(現任) 平成17年5月 思多励貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 (株)特価COM代表取締役(現任) 平成21年4月 (株)イーベスト代表取締役(現 任)	(注)2.	15,800
取締役 副社長	管理本部長	竹下謙治	昭和41年11月23日生	平成元年4月 和光証券(現新光証券(株))入社 平成11年9月 さくら証券(株)入社 平成13年4月 大和証券エスエムビーシー(株) 入社 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社取締役副社長 管理本部長(現任)	(注)2.	
専務取締役	営業本部長	作佐部光浩	昭和49年10月3日生	平成10年4月 (株)垂土電子工業入社 平成11年7月 当社入社 取締役就任 平成16年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)2.	900
常務取締役	営業 副本部長	市村智樹	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 (株)ベスト電器入社 平成18年12月 (株)さくらや取締役 平成20年4月 当社常務取締役 営業副本部長(現任)	(注)2.	
取締役	システム 部長	高桑元樹	昭和48年8月31日生	平成8年4月 (株)垂土電子工業入社 平成13年4月 当社入社 平成16年3月 当社常勤監査役 平成17年4月 当社取締役 システム部長(現任)	(注)2.	300
取締役		緒方政信	昭和34年2月17日生	平成元年9月 (株)ベスト電器入社 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成20年5月 (株)ベスト電器取締役 東京商品部長 平成20年10月 同社取締役マーケティング企 画統轄部長兼商品部長兼(株)イ ンターコンプ代表取締役(現 任)	(注)2.	
取締役	経営管理 部長	土屋敏	昭和27年1月2日生	平成6年5月 (株)垂土電子工業入社 平成15年11月 当社入社 平成20年4月 当社取締役 経営企画部長 平成20年5月 当社取締役 経営管理部長(現任)	(注)2.	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田久 (注)1.	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 平成14年7月 (有)平河サイエンス取締役 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注)3.	
監査役		中西一之 (注)1.	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年7月 伊藤忠ファインケミカル(株) 代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役 平成14年7月 (有)平河サイエンス 代表取締役(現任) 平成15年6月 (株)ブイ・テクノロジー監査役 (現任) 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注)3.	
監査役		伊藤章寿 (注)1.	昭和45年8月7日生	平成元年4月 (株)さくらや入社 平成16年5月 同社財務部長兼経営企画部長 平成20年5月 同社取締役経営企画部長(現 任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3.4	
監査役		加藤一夫 (注)1.	昭和29年7月9日生	昭和53年4月 (株)内田洋行入社 平成元年6月 大和証券(株)(現大和証券エスエ ムビーシー(株)入社 平成16年8月 同社事業法人第6部長 平成18年10月 (株)プラスワンコンサルタント 設立同社代表取締役(現任) 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注)5.	
計						17,040

- (注) 1. 監査役 太田久、中西一之、伊藤章寿、加藤一夫の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成18年9月26日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 児玉行弘の辞任に伴い、平成21年4月23日定時株主総会にて選任されました。任期は、当社の定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。
5. 平成21年4月23日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題と位置づけております。  
当社は、経営の「効率化」「健全性」「透明性」をコーポレート・ガバナンスに関する基本方針とし、さらにこれを実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者に対する経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）に対応した開示体制を整備し、以って株主や投資家が適正に意思決定を行える環境を構築することにより透明性の高い経営を行っていく方針であります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会

取締役会は、定時取締役会を原則として月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、重要な意思決定を迅速かつ的確に行い、また、各取締役の業務執行の監督も行っております。

取締役会は、提出日現在8名で構成されております。

#### 経営会議

当社では、各部門長と常勤の取締役による経営会議を、原則として毎週水曜日に開催しております。経営会議におきましては、各部からの現状報告、業務進行状況の報告と業務執行に関する重要事項についての審議を行っております。

#### 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、全員が社外監査役であり常勤監査役1名と非常勤監査役3名の計4名で監査を行っております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項について報告を受けております。また、監査役相互の協議・決議の場として、原則毎月の定例取締役会の後に監査役会を開催しております。

#### 内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況を監査するために、経営管理部が内部監査を実施しております。経営管理部長を内部監査責任者(1名)として、その他に内部監査担当者(1名)を置き、当社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、内部監査指摘事項の改善状況を確認し、会社の業績向上・業務の効率性改善等につとめております。

#### 監査法人等

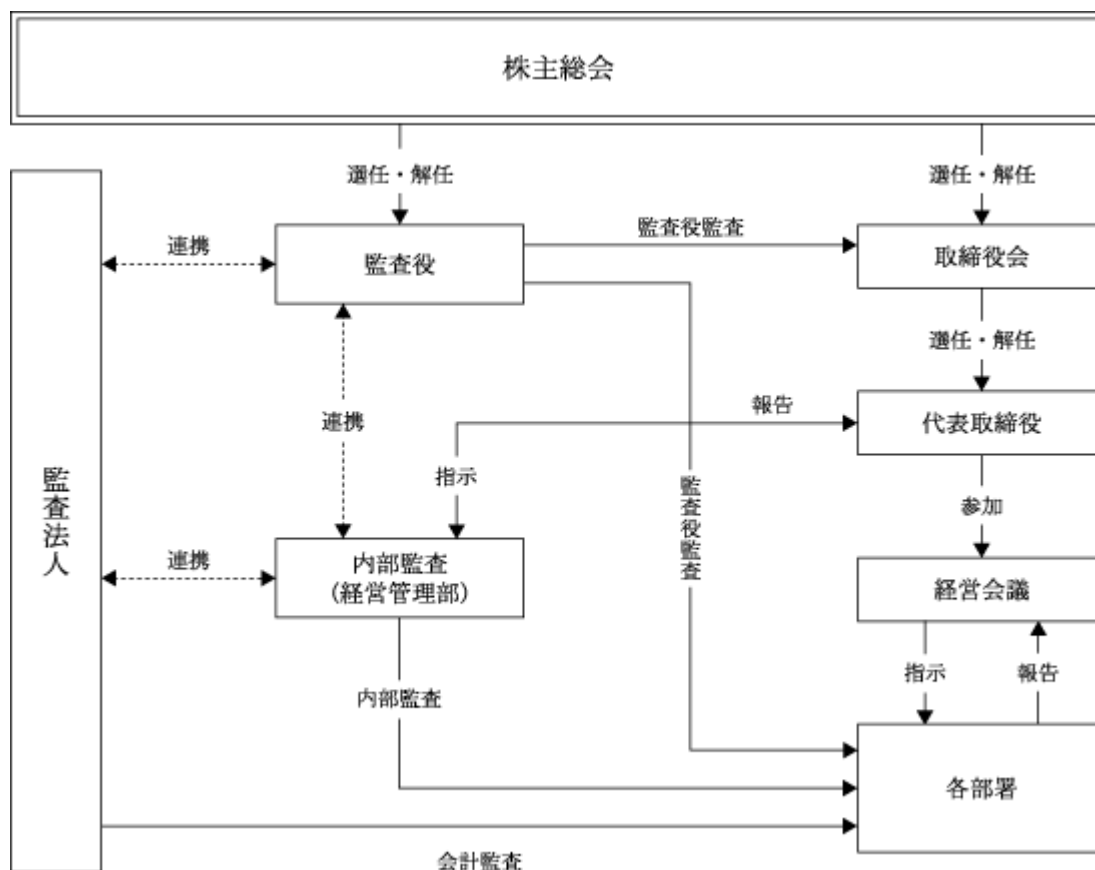
当社は、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。また、顧問弁護士事務所や税理士等より、経営全般にわたって適宜助言を受けております。

#### 内部監査、監査役監査及び監査法人の相互連携

半期、通期の決算において監査役及び内部監査責任者は監査法人より監査結果の報告を受けております。

その他にも監査役及び監査法人は連携して内部監査責任者及び現場責任者の履行改善状況を確認し、管理体制の助言・指導を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報取扱事業者であり、個人情報管理の重要性を認識しております。当社のインターネット通販の利用者の個人情報の取扱いに際して、個人情報管理規程を定め従業員教育を通じて、その遵守や個人情報の厳正な管理を行っており、また管理体制を強化し「個人情報の保護に関する法律」の遵守体制を整えることにより、内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

第10期事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査報酬は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額です。公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬該当事項はございません。

役員報酬

取締役を支払った報酬（社外取締役を除く）	55,790千円
社外取締役を支払った報酬	-千円
社外監査役を支払った報酬	9,180千円
計	64,970千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,500千円
計	18,500千円

(注) 上記取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長が経営管理部長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、経営管理部長が内部監査結果を代表取締役社長に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

また、監査人である、あずさ監査法人との意見交換等を行うことにより、監査役、内部監査人と連携してそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役 太田 久、社外監査役 中西 一之、社外監査役 伊藤 章寿、社外監査役 加藤 一夫と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、本有価証券報告書提出日現在、下記に記載のとおり資本関係にあります。

社外監査役 太田 久 (資本関係なし )  
社外監査役 中西 一之 (資本関係なし )  
社外監査役 伊藤 章寿 (資本関係なし )  
社外監査役 加藤 一夫 (資本関係なし )

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名 : 公認会計士 小田 哲生 (あずさ監査法人)

公認会計士 浅岡 伸生 (あずさ監査法人)

公認会計士 杉山 勝 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士6名、会計士補9名、その他3名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。



(11) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限定として責任限度契約を締結できる旨定款に定めております。提出日現在、社外監査役太田 久及び社外監査役 中西 一之との間では、契約が締結されております。また、社外取締役 緒方 政信及び社外監査役 伊藤 章寿、社外監査役 加藤 一夫とも責任限定契約を締結する予定であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,003,681		301,870	
2. 受取手形及び売掛金		907,249		660,139	
3. たな卸資産		1,248,080		1,688,020	
4. 繰延税金資産		21,664		19,047	
5. その他		56,093		66,793	
流動資産合計		3,236,769	85.4	2,735,872	81.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		5,750		5,750	
減価償却累計額		1,894	3,855	3,175	2,574
(2) 車両運搬具		19,446		18,294	
減価償却累計額		11,861	7,584	13,359	4,935
(3) 器具及び備品		44,238		49,646	
減価償却累計額		13,159	31,078	29,644	20,001
有形固定資産合計		42,519	1.1	27,511	0.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		220,389		254,825	
(2) その他		5,521		1,556	
無形固定資産合計		225,911	6.0	256,382	7.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,840		38,758	
(2) 出資金		49,044		41,293	
(3) 差入保証金		229,727		229,079	
(4) 長期貸付金		2,504		2,129	
(5) 繰延税金資産		627		8,094	
(6) その他		633		233	
投資その他の資産合計		286,376	7.5	319,588	9.6
固定資産合計		554,807	14.6	603,482	18.1
資産合計		3,791,576	100.0	3,339,354	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,539,741		1,220,290	
2. 短期借入金		-		200,000	
3. 一年以内償還予定社債		200,000		-	
4. 未払法人税等		99,150		5,797	
5. 賞与引当金		8,344		9,832	
6. ポイント引当金		25,197		36,333	
7. その他		99,773		151,973	
流動負債合計		1,972,207	52.0	1,624,228	48.6
負債合計		1,972,207	52.0	1,624,228	48.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		619,625	16.3	619,625	18.6
2 資本剰余金		559,625	14.8	559,625	16.8
3 利益剰余金		633,711	16.7	737,470	22.1
4 自己株式		-	-	175,385	5.3
株主資本合計		1,812,961	47.8	1,741,335	52.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		913	0.0	11,798	0.4
2 為替換算調整勘定		7,321	0.2	14,410	0.4
評価・換算差額等合計		6,407	0.2	26,208	0.8
純資産合計		1,819,369	48.0	1,715,126	51.4
負債純資産合計		3,791,576	100.0	3,339,354	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,094,194	100.0		29,136,648	100.0
売上原価			25,963,182	92.4		26,787,718	91.9
売上総利益			2,131,012	7.6		2,348,930	8.1
販売費及び一般管理費	1		1,687,524	6.0		2,135,224	7.4
営業利益			443,487	1.6		213,706	0.7
営業外収益							
1.受取利息		4,020			4,586		
2.受取手数料		6,573			11,027		
3.受取販売報奨金		7,909			6,753		
4.受取システム手数料		18,816			19,595		
5.投資有価証券売却益		-			4,607		
6.その他		2,013	39,333	0.1	3,297	49,867	0.2
営業外費用							
1.支払利息		1,902			2,477		
2.社債発行費償却		1,863			-		
3.為替差損		-			18,065		
4.株式交付費		33,117			-		
5.その他		2,825	39,708	0.1	1,890	22,433	0.1
経常利益			443,112	1.6		241,141	0.8
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		3,289			-		
2.固定資産売却益	2	1,186	4,476	0.0	-	-	-
特別損失							
1.固定資産除売却損	3	2,788			-		
2.事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	-	-	-
税金等調整前当期純利益			442,710	1.6		241,141	0.8
法人税、住民税 及び事業税		180,921			95,505		
法人税等調整額		10,935	169,985	0.6	2,617	98,122	0.3
当期純利益			272,725	1.0		143,018	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	272,725	272,725	-	-	-	272,725
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	4,182	1,393	5,576	5,576
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	374,625	374,625	272,725	1,021,975	4,182	1,393	5,576	1,016,398
平成20年 1月31日残高（千円）	619,625	559,625	633,711	1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369

当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	633,711	-	1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369
連結会計年度中変動額									
剰余金の配当	-	-	25,650	-	25,650	-	-	-	25,650
当期純利益	-	-	143,018	-	143,018	-	-	-	143,018
自己株式の取得	-	-	-	212,294	212,294	-	-	-	212,294
自己株式の処分	-	-	13,608	36,908	23,300	-	-	-	23,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	10,884	21,731	32,616	32,616
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	-	-	103,759	175,385	71,626	10,884	21,731	32,616	104,242
平成21年 1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	737,470	175,385	1,741,335	11,798	14,410	26,208	1,715,126

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		442,710	241,141
減価償却費		67,356	92,544
賞与引当金の増加額		4,956	1,961
ポイント引当金の増加額		25,197	11,135
貸倒引当金の増加額(は減少)		3,289	-
受取利息及び受取配当金		4,020	4,586
支払利息及び社債利息		1,902	2,477
固定資産除売却損益		1,601	-
株式交付費		33,117	-
社債発行費償却		1,863	-
売上債権の増減額(は増加)		230,997	194,301
たな卸資産の増減額(は増加)		462,122	442,081
仕入債務の増減額(は減少)		306,281	263,985
前受金の増減額(は減少)		8,139	8,843
その他		43,794	62,745
小計		220,213	113,190
利息及び配当金の受取額		4,024	4,821
利息の支払額		1,841	2,884
法人税等の支払額		191,067	186,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,330	297,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		600	600
定期預金の払戻しによる収入		-	1,800
有形固定資産の取得による支出		38,782	6,119
有形固定資産の売却による収入		2,504	-
無形固定資産の取得による支出		91,242	103,125
投資有価証券の取得による支出		-	77,520
投資有価証券の売却による収入		-	36,592
貸付金による支出		3,300	316
貸付金の回収による収入		262	636
差入保証金の返還による収入		4,806	-
差入保証金の差入による支出		-	1,213
預け金の預入による支出		-	15,355
その他		326	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,024	164,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,949	700,000
短期借入金の返済による支出		44,749	500,000
株式発行による収入		716,132	-
配当金支払額		-	25,392
社債の償還による支出		-	200,000
自己株式の取得による支出		-	213,995
自己株式の売却による収入		-	23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,332	216,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,864	21,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		592,502	700,611
現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231
現金及び現金同等物の期末残高		1,002,231	301,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年	有形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(3)重要な繰延資産の計上基準	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費</p> <p>社債発行費</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度69,665千円)及び「前受金」(当連結会計年度13,053千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,049千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(ポイント引当金) 平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)						
	<p>1 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	500,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	300,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">418,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">276,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">180,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,197千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転に伴う保証金償却</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,497千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	418,541千円	給料手当及び賞与	276,799千円	賞与引当金繰入額	8,344千円	支払手数料	224,893千円	販売手数料	180,942千円	ポイント引当金繰入額	25,197千円	車両運搬具	1,186千円	建物	279千円	器具及び備品	392千円	本社移転に伴う保証金償却	619千円	器具及び備品	1,497千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">607,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">335,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">313,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">201,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,135千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	607,561千円	給料手当及び賞与	335,033千円	賞与引当金繰入額	9,832千円	支払手数料	313,669千円	販売手数料	201,138千円	ポイント引当金繰入額	11,135千円
荷造発送費	418,541千円																																		
給料手当及び賞与	276,799千円																																		
賞与引当金繰入額	8,344千円																																		
支払手数料	224,893千円																																		
販売手数料	180,942千円																																		
ポイント引当金繰入額	25,197千円																																		
車両運搬具	1,186千円																																		
建物	279千円																																		
器具及び備品	392千円																																		
本社移転に伴う保証金償却	619千円																																		
器具及び備品	1,497千円																																		
荷造発送費	607,561千円																																		
給料手当及び賞与	335,033千円																																		
賞与引当金繰入額	9,832千円																																		
支払手数料	313,669千円																																		
販売手数料	201,138千円																																		
ポイント引当金繰入額	11,135千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	-	42,750

(注) 普通株式の当期増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	-	-	42,750
合計	42,750	-	-	42,750
自己株式				
普通株式(注)	-	3,300	466	2,834
合計	-	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	利益剰余金	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,003,681	現金及び預金勘定 301,870
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 1,450	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 250
現金及び現金同等物の期末残高 1,002,231	現金及び現金同等物の期末残高 301,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,193</td> <td>14,826</td> <td>20,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>30,143</td> <td>20,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,565</td> <td>44,970</td> <td>40,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,193</td> <td>21,864</td> <td>13,328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>40,218</td> <td>10,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,565</td> <td>62,082</td> <td>23,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	21,864	13,328	ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	合計	85,565	62,082	23,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	21,864	13,328																														
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154																														
合計	85,565	62,082	23,482																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 17,431千円	1年内 17,440千円																																
1年超 24,773千円	1年超 7,332千円																																
合計 42,204千円	合計 24,773千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 18,366千円	支払リース料 18,597千円																																
減価償却費相当額 16,902千円	減価償却費相当額 17,112千円																																
支払利息相当額 1,693千円	支払利息相当額 1,166千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当連結会計年度末(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,430	2,756	325
	(2)債権	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,430	2,756	325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	40,345	29,419	10,926
	(2)債権	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40,345	29,419	10,926
合計		42,776	32,175	10,600

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,592	4,607	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村CRF	2,742
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注)1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末残	650	
付与		
失効		
権利確定	650	
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末残		100
権利確定	650	
権利行使		
失効		
未行使残	650	100

単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価 (付与日)(円)		

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
スtock・オプション数 (注)1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注)1 ．株式数に換算して記載しております。

2 ．権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末残		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末残	650	100
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	650	100

単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価 (付与日)(円)		

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
8,571	753
賞与引当金	賞与引当金
2,016	2,483
ポイント引当金	ポイント引当金
10,253	14,783
その他	その他
822	1,026
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
21,664	19,047
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
627	8,094
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
627	8,094
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
22,291	27,141
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.7%	
均等割等	
0.5%	
評価性引当額	
2.4%	
在外子会社税率差異	
1.3%	
その他	
0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
営業費用	25,757,921	1,892,786	27,650,707	-	27,650,707
営業利益	364,587	78,900	443,487	-	443,487
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,283,354	508,222	3,791,576	-	3,791,576
減価償却費	64,801	2,555	67,356	-	67,356
資本的支出	125,578	4,446	130,024	-	130,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,748,386	1,388,262	29,136,648	-	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,748,386	1,388,262	29,136,648	-	29,136,648
営業費用	27,583,629	1,339,313	28,922,942	-	28,922,942
営業利益	164,757	48,948	213,706	-	213,706
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,937,630	401,724	3,339,354	-	3,339,354
減価償却費	90,474	2,069	92,544	-	92,544
資本的支出	113,138	406	113,544	-	113,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	147,060	-
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	147,060	28,094,194
営業費用	26,084,087	1,713,865	27,797,952	147,245	27,650,707
営業利益	379,195	64,107	443,302	185	443,487
・資産	3,283,354	718,164	4,001,518	209,941	3,791,576

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,808,500	1,328,148	29,136,648	-	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,781	6,120	124,902	124,902	-
計	27,927,282	1,334,269	29,261,551	124,902	29,136,648
営業費用	27,757,044	1,291,682	29,048,726	125,784	28,922,942
営業利益	170,238	42,586	212,825	881	213,706
・資産	3,131,979	395,883	3,527,863	188,508	3,339,354

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）及び当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有) 直接 29.3	兼任 2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	13,721,104 (注)1・2	買掛金	1,016,187
								販売手数料	180,942 (注)1・2	未払金	12,939
								営業保証金	-	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有) 直接 31.4	兼任 4名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	16,320,288(注)1・2	買掛金	933,248
								販売手数料	201,138 (注)1・2	未払金	15,580
								営業保証金	-	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	42,558円34銭	1株当たり純資産額	42,968円39銭
1株当たり当期純利益金額	6,420円53銭	1株当たり当期純利益金額	3,423円54銭
潜在株式調整額1株当たり 当期純利益金額	6,376円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	272,725	143,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,725	143,018
期中平均株式数(株)	42,477	41,775
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(新株予約権)(株)	293	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	-	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>																																		
<p>当社は、平成20年 4月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>500株 (上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に対する割合1.17%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>60百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	500株 (上限)		(発行済株式総数に対する割合1.17%)	株式の取得価額の総額	60百万円 (上限)	取得する期間	平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日	<p>株式会社イーベストの全株式取得</p> <p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得 (子会社化) について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年 2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1) 取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>: 株式会社ベスト電器</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>: 濱田 孝</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 31,832百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>: 家電及び情報通信機器等の販売</td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得会社の名称・事業内容・規模</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>: 株式会社イーベスト</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>: 池部 康夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 300百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>: 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売</td> </tr> </table> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株数</td> <td>: 6,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>: 1株あたり 75,452円</td> </tr> <tr> <td>取得総額</td> <td>: 452,712千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>: 100%</td> </tr> </table> <p>(5) 株式の取得日 平成21年 2月27日</p>	商号	: 株式会社ベスト電器	代表者	: 濱田 孝	資本金	: 31,832百万円	主な事業内容	: 家電及び情報通信機器等の販売	商号	: 株式会社イーベスト	代表者	: 池部 康夫	資本金	: 300百万円	主な事業内容	: 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売	取得株数	: 6,000株	取得価額	: 1株あたり 75,452円	取得総額	: 452,712千円	取得後の持分比率	: 100%
取得する株式の種類	当社普通株式																																		
取得する株式の総数	500株 (上限)																																		
	(発行済株式総数に対する割合1.17%)																																		
株式の取得価額の総額	60百万円 (上限)																																		
取得する期間	平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日																																		
商号	: 株式会社ベスト電器																																		
代表者	: 濱田 孝																																		
資本金	: 31,832百万円																																		
主な事業内容	: 家電及び情報通信機器等の販売																																		
商号	: 株式会社イーベスト																																		
代表者	: 池部 康夫																																		
資本金	: 300百万円																																		
主な事業内容	: 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売																																		
取得株数	: 6,000株																																		
取得価額	: 1株あたり 75,452円																																		
取得総額	: 452,712千円																																		
取得後の持分比率	: 100%																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ストリーム	第1回無担保社債	平成17年 6月30日	200,000	-	(注)1.	なし	平成20年 6月30日
合計	-	-	200,000	-	-	-	-

(注) 1. 利率については、第1回利息期間は年率0.19083%、以降各利息期間については、決定される基準利率に年0.10%を加えた利率であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	200,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		852,170		154,474		
2. 売掛金	1	590,772		521,223		
3. 商品		1,229,962		1,651,175		
4. 貯蔵品		35		37		
5. 前渡金		4,743		30,000		
6. 前払費用		4,628		5,056		
7. 未収入金		25,336		6,661		
8. 繰延税金資産		21,239		18,498		
9. その他		910		15,954		
流動資産合計		2,729,800	79.9	2,403,082	76.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,750		5,750		
減価償却累計額		1,894	3,855	3,175	2,574	
(2) 車両運搬具		11,197		11,197		
減価償却累計額		9,451	1,745	10,008	1,188	
(3) 器具及び備品		39,150		44,863		
減価償却累計額		10,561	28,589	26,794	18,069	
有形固定資産合計			34,190		21,831	0.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			219,874		254,561	
(2) ソフトウェア仮勘定			4,300		-	
(3) 商標権			1,133		1,468	
(4) その他			87		87	
無形固定資産合計			225,396	6.6	256,117	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,840		38,758	
(2) 関係会社出資金			133,362		133,362	
(3) 出資金			49,044		41,293	
(4) 差入保証金	1		228,963		227,076	
(5) 長期未収入金	1		8,355		-	
(6) 従業員長期貸付金			2,504		2,129	
(7) 繰延税金資産			627		8,094	
(8) 長期前払費用			633		233	
投資その他の資産合計			427,329	12.5	450,947	14.4
固定資産合計			686,916	20.1	728,896	23.3
資産合計			3,416,716	100.0	3,131,979	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,205,739		1,070,921	
2. 短期借入金	3	-		200,000	
3. 一年以内償還予定社債		200,000		-	
4. 未払金	1	65,901		107,988	
5. 未払費用		10,188		11,446	
6. 未払法人税等		97,844		3,577	
7. 前受金		12,494		4,126	
8. 預り金		3,647		14,489	
9. 賞与引当金		4,956		6,104	
10. ポイント引当金		25,197		36,333	
11. その他		-		257	
流動負債合計		1,625,970	47.6	1,455,244	46.5
負債合計		1,625,970	47.6	1,455,244	46.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		619,625	18.1	619,625	19.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		559,625		559,625	
資本剰余金合計		559,625	16.4	559,625	17.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		603		603	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		611,806		684,066	
利益剰余金合計		612,409	17.9	684,669	21.8
自己株式		-	-	175,385	5.6
株主資本合計		1,791,659	52.4	1,688,534	53.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		913		11,798	
評価・換算差額等合計		913	0.0	11,798	0.4
純資産合計		1,790,745	52.4	1,676,735	53.5
負債純資産合計		3,416,716	100.0	3,131,979	100.0

【損益計算書】

	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			26,463,282	100.0	27,927,282	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		749,390			1,229,962		
2. 当期商品仕入高	1	25,042,171			26,205,108		
合計		25,791,562			27,435,071		
3. 商品期末たな卸高		1,230,341			1,651,216		
差引		24,561,221			25,783,855		
4. 商品評価損		378	24,561,599	92.8	41	25,783,896	92.3
売上総利益			1,901,682	7.2		2,143,385	7.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		399,233			586,634		
2. 広告宣伝費		122,618			170,449		
3. 販売手数料	1	180,942			201,138		
4. 役員報酬		63,695			64,970		
5. 給与手当及び賞与		218,223			275,844		
6. 賞与引当金繰入額		4,956			6,104		
7. 支払手数料		224,202			310,983		
8. 減価償却費		64,801			90,474		
9. 賃借料		55,817			57,906		
10. ポイント引当金繰入額		25,197			11,135		
11. その他		162,799	1,522,487	5.8	197,505	1,973,147	7.1
営業利益			379,195	1.4		170,238	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,382			3,552		
2. 受取配当金		4			235		
3. 受取手数料		6,573			11,027		
4. 受取販売報奨金		7,909			6,753		
5. 受取システム手数料		18,816			19,595		
6. 投資有価証券売却益		-			4,607		
7. その他		546	36,232	0.1	422	46,194	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		57			1,643		
2. 社債利息		1,654			838		
3. 社債発行費償却		1,863			-		
4. 株式交付費		33,117			-		
5. 為替差損		-			11,030		
6. 自己株式取得費		-			1,700		
7. その他		795	37,488	0.1	129	15,342	0.1
経常利益			377,939	1.4		201,091	0.7



	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		3,289	3,289	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	2,788			-		
2. 事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			376,351	1.4		201,091	0.7
法人税、住民税 及び事業税		170,585			86,830		
法人税等調整額		11,010	159,575	0.6	2,741	89,572	0.3
当期純利益			216,776	0.8		111,518	0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	-	-	216,776	216,776	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	374,625	-	216,776	216,776	966,026
平成20年1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
当期純利益	-	-	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,182	4,182	4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,182	4,182	961,843
平成20年1月31日残高 (千円)	913	913	1,790,745

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計		
平成20年1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409		1,791,659
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					25,650	25,650		25,650
当期純利益					111,518	111,518		111,518
自己株式の取得							212,294	212,294
自己株式の処分					13,608	13,608	36,908	23,300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					72,260	72,260	175,385	103,125
平成21年1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	684,066	684,669	175,385	1,688,534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高 (千円)	913	913	1,790,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			111,518
自己株式の取得			212,294
自己株式の処分			23,300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	10,884	10,884	10,884
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,884	10,884	114,009
平成21年1月31日残高 (千円)	11,798	11,798	1,676,735

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は112千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 58,620千円</p> <p>固定資産</p> <p>差入保証金 200,000千円</p> <p>長期未収入金 8,355千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 1,016,187千円</p> <p>未払金 12,939千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 56,126千円</p> <p>固定資産</p> <p>差入保証金 200,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 933,248千円</p> <p>未払金 15,580千円</p>
<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。</p> <p>上海思多励国際貿易有限公司 3,085千円</p> <p>次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。</p> <p>思多励貿易(上海)有限公司 12,357千円</p>	<p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。</p> <p>思多励貿易(上海)有限公司 11,905千円</p>
	<p>3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 13,721,104千円</p> <p>販売手数料 180,942千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 16,320,288千円</p> <p>販売手数料 201,138千円</p>
<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>建物 279千円</p> <p>器具及び備品 392千円</p> <p>本社移転に伴う保証金償却 619千円</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>器具及び備品 1,498千円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	3,300	466	2,834
合計	-	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	14,826	20,366	器具及び備品	35,193	21,864	13,328
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	ソフトウェア	50,372	40,218	10,154
合計	85,565	44,970	40,595	合計	85,565	62,082	23,482
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,431千円	1年内			17,440千円
1年超			24,773千円	1年超			7,332千円
合計			42,204千円	合計			24,773千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,366千円	支払リース料			18,597千円
減価償却費相当額			16,902千円	減価償却費相当額			17,112千円
支払利息相当額			1,693千円	支払利息相当額			1,166千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>  未払事業税否認 8,571</p> <p>  賞与引当金 2,016</p> <p>  ポイント引当金 10,253</p> <p>  その他 398</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 計 21,239</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>  その他有価証券評価差額金 627</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 計 627</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 21,867</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>  未払事業税否認 753</p> <p>  賞与引当金 2,483</p> <p>  ポイント引当金 14,783</p> <p>  その他 477</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 計 18,498</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>  その他有価証券評価差額金 8,094</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 計 8,094</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 26,593</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>  交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>  付帯税 0.5%</p> <p>  控除税額 0.1%</p> <p>  均等割等 0.3%</p> <p>  その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
1株当たり純資産額	41,888円78銭	1株当たり純資産額	42,006円60銭
1株当たり当期純利益金額	5,103円38銭	1株当たり当期純利益金額	2,669円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,068円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,776	111,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,776	111,518
期中平均株式数(株)	42,477	41,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(新株予約権)(株)	293	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																		
<p>当社は、平成20年 4月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>500株 (上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に対する割合1.17%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>60百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	500株 (上限)		(発行済株式総数に対する割合1.17%)	株式の取得価額の総額	60百万円 (上限)	取得する期間	平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日	<p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得 (子会社化) について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年 2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1) 取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益を寄与されるもとと考えております。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td>: 株式会社ベスト電器</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>: 濱田 孝</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 31,832百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>: 家電及び情報通信機器等の販売</td> </tr> </table> <p>(3) 株式取得会社の名称・事業内容・規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td>: 株式会社イーベスト</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>: 池部 康夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 300百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>: 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売</td> </tr> </table> <p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得株数</td> <td>: 6,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>: 1株あたり 75,452円</td> </tr> <tr> <td>取得総額</td> <td>: 452,712千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>: 100%</td> </tr> </table> <p>(5) 株式の取得日 平成21年 2月27日</p>	商号	: 株式会社ベスト電器	代表者	: 濱田 孝	資本金	: 31,832百万円	主な事業内容	: 家電及び情報通信機器等の販売	商号	: 株式会社イーベスト	代表者	: 池部 康夫	資本金	: 300百万円	主な事業内容	: 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売	取得株数	: 6,000株	取得価額	: 1株あたり 75,452円	取得総額	: 452,712千円	取得後の持分比率	: 100%
取得する株式の種類	当社普通株式																																		
取得する株式の総数	500株 (上限)																																		
	(発行済株式総数に対する割合1.17%)																																		
株式の取得価額の総額	60百万円 (上限)																																		
取得する期間	平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日																																		
商号	: 株式会社ベスト電器																																		
代表者	: 濱田 孝																																		
資本金	: 31,832百万円																																		
主な事業内容	: 家電及び情報通信機器等の販売																																		
商号	: 株式会社イーベスト																																		
代表者	: 池部 康夫																																		
資本金	: 300百万円																																		
主な事業内容	: 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売																																		
取得株数	: 6,000株																																		
取得価額	: 1株あたり 75,452円																																		
取得総額	: 452,712千円																																		
取得後の持分比率	: 100%																																		

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細書】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東プレ(株)	37,000	22,792
		ケンコーコム(株)	112	3,567
		(株)ソフトクリエイト	3,900	2,613
		(株)S Jホールディングス	173	2,219
		オリジン電気(株)	3,000	693
		(株)ベスト電器	1,000	291
		恵安(株)	24	3,840
合 計		45,209	36,015	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(短期金融型国内投資信託) 野村C R F	2,742,678口	2,742
合 計		2,742,678口	2,742	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,750	-	-	5,750	3,175	1,281	2,574
車両運搬具	11,197	-	-	11,197	10,008	556	1,188
器具及び備品	39,150	5,712	-	44,863	26,794	16,232	18,069
有形固定資産計	56,097	5,712	-	61,810	39,978	18,071	21,831
無形固定資産							
ソフトウェア	306,669	106,937	-	413,606	159,045	72,250	254,561
ソフトウェア仮勘定	4,300	-	4,300	-	-	-	-
商標権	1,203	488	-	1,692	223	152	1,468
その他	87	-	-	87	-	-	87
無形固定資産計	312,260	107,425	4,300	415,386	159,268	72,403	256,117
長期前払費用	6,349	-	-	6,349	6,116	400	233
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主な内訳

器具及び備品	PCサーバー等の取得	5,712千円
ソフトウェア	基幹業務システムの取得	102,637千円
	ソフトウェア仮勘定からの振替	4,300千円

当期減少額の主な内訳

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	4,300千円
-----------	------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,956	6,104	4,956	-	6,104
ポイント引当金	25,197	36,333	7,895	17,302	36,333

(注) 賞与引当金及びポイント引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(注) ポイント引当金の当期減少額その他は、ポイント失効による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	599
預金	
普通預金	153,625
定期積金	250
小計	153,875
合計	154,474

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	259,206
三菱UFJニコス(株)	139,007
思多励貿易(上海)有限公司	54,164
(株)イーコンテキスト	37,767
(株)ジャックス	13,445
その他	17,632
合計	521,223

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
590,772	17,747,923	17,817,471	521,223	97.2	11.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン	112,386
周辺機器/デジタルカメラ	799,909
家電	623,192
その他	115,687
合計	1,651,175

貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	37
合計	37

関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海思多励国際貿易有限公司	90,178
思多励貿易(上海)有限公司	43,184
合計	133,362

差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ベスト電器	200,000
その他	27,076
合計	227,076



### 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ベスト電器	933,248
丸紅インフォテック(株)	57,006
日立電線販売(株)	18,951
角田無線(株)	11,750
三谷商事(株)	10,392
その他	39,571
合計	1,070,921

### 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

#### (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヵ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日、
1単元の株式数	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。  <a href="http://www.stream.jp.com/">http://www.stream.jp.com/</a>
株主に対する特典	毎年1月末現在の株主名簿に記載または記録された所有株主に対して、所有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。

(注) 単元未満株式の買取りについては該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年5月2日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第10期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月31日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社)の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月23日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月7日 関東財務局長に提出

平成20年6月4日 関東財務局長に提出

平成20年9月1日 関東財務局長に提出

平成20年10月1日 関東財務局長に提出

平成20年11月4日 関東財務局長に提出

平成20年12月3日 関東財務局長に提出

平成21年1月5日 関東財務局長に提出

平成21年2月2日 関東財務局長に提出

平成21年3月2日 関東財務局長に提出

平成21年4月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 ストリーム  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社 ストリーム  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベスタの全株式取得について株式譲渡契約書を締結することを決議し、これにより平成21年2月27日に株式譲渡が実行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 ストリーム  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 岡 伸 生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成19年2月1日から平成20年1月31日まで第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社 ストリーム  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 勝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベスタの全株式取得について株式譲渡契約書を締結することを決議し、これにより平成21年2月27日に株式譲渡が実行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。